

務	00	01	10年
(令和16年3月末まで保存)			

刑 企 第 7 4 号
(生 企 、 交 企 、 備 一)
令 和 6 年 3 月 2 8 日

各 所 属 長 殿

青 森 県 警 察 本 部 長

犯罪事件受理簿等の様式等について

犯罪事件受理簿等の様式等については、「犯罪事件受理簿等の様式等について」（平成26年3月5日付け刑企第605号ほか。以下「旧通達」という。）により定められているところであるが、旧通達別記様式第1号の犯罪事件受理簿の様式を一部改正し、令和6年4月1日から下記のとおり運用することとするので、事務処理上遺漏のないようにされたい。

なお、旧通達は、同日をもって廃棄する。

記

1 犯罪事件受理簿

犯罪捜査規範（昭和32年国家公安委員会規則第2号。以下「規範」という。）第62条の犯罪事件受理簿（以下「受理簿」という。）の様式については、別記様式第1号のとおりとし、次表の区分により各警察署の課ごとに暦年に区分して作成して備え付けるものとする。

なお、交通事故関係の受理簿については、別に定める。

警察署の区分	作成する事件の区分
青森、八戸、弘前警察署	生活安全課…保安、人身安全対策、少年 刑事第一課…強行、盗犯 刑事第二課…知能犯、組織犯罪対策 警備課
五所川原、黒石十和田、三沢むつ警察署	生活安全課…保安、人身安全対策、少年 刑事課…刑事第一（強行、盗犯） 刑事第二（知能犯、組織犯罪対策） 警備課
野辺地、つがる三戸警察署	刑事生活安全課…刑事、生活安全 警備課
上記以外の警察署	刑事生活安全課、警備課

2 犯罪事件処理簿

規範第201条の犯罪事件処理簿（以下「処理簿」という。）の様式については、

別記様式第2号から別記様式第4号まで、及び警察共通基盤システムによる少年事件書類等作成業務において作成する別記様式第7号のとおりとし、警察署で送致（付）した全ての事件について、課ごとに暦年に区分して作成して備え付けるものとする。また、「番号」欄は、暦年ごと及び課ごとの進行番号を記載するものとする。

なお、交通事故関係の処理簿の様式については、別に定める。

3 接見等の指定に関する通知書等

司法警察職員が、刑事施設の長又は警察の留置場（刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律（平成18年法律第58号）の施行後においては、留置施設）において留置業務を管理する者（以下「留置業務管理者等」という。）に対し、書面により、刑事訴訟法第39条第3項の規定に基づき接見等に関し指定権を行使することがある旨を通知し、弁護士又は弁護士を選任することができる者の依頼により弁護士となろうとする者が、指定を得ないで接見等を留置業務管理者等に申し出たときに留置業務管理者等が司法警察職員にその旨を連絡することを依頼する場合の様式は、別記様式第8号のとおりとする。

司法警察職員が指定に基づきなされた接見等の状況を書面により照会する場合の様式は、別記様式第9号のとおりとする。

4 犯罪捜査・事実現認報告書

司法警察職員捜査書類簡易書式例（平成12年3月30日付け最高検企第59号検事総長指示）を用いる場合において作成する犯罪捜査・事実現認報告書の様式は、別記様式第10号のとおりとする。

担当：刑事企画課刑事部企画係

犯罪事件受理簿

端 緒	告 訴	告 発	自 首	届 出	現行犯	その他	告 訴	告 発	自 首	届 出	現行犯	その他
受理番号	第 号						第 号					
受理年月日	年 月 日 午 時 分						年 月 日 午 時 分					
罪 名 (犯罪手口)												
犯 罪 日 時	年 月 日 午 時 分 年 月 日 午 時 分						年 月 日 午 時 分 年 月 日 午 時 分					
犯 罪 場 所												
被 害 程 度												
被 害 者	連絡先						連絡先					
被 疑 者	連絡先						連絡先					
捜査主任官 (届出受理者)												
送致(付)年 月日及び 番 号	年 月 日 第 号						年 月 日 第 号					
送致(付)先	検 察 庁 家庭裁判所						検 察 庁 家庭裁判所					
事件処理簿番号	年 第 号						年 第 号					
備 考	統 計	認 知	月 号				統 計	認 知	月 号			
		検 挙	月 号					検 挙	月 号			
		被 疑 者	月 号					被 疑 者	月 号			
	被 害 記 録	号				被 害 記 録	号					
	被 害 届	済				被 害 届	済					
	指 揮 簿	済				指 揮 簿	済					
	本 部 報 告	済				本 部 報 告	済					
	被 害 品 速 報	有 無				被 害 品 速 報	有 無					
	書 面 交 付	有 無				書 面 交 付	有 無					
	秘 匿 措 置	要 不要				秘 匿 措 置	要 不要					
	被害者連絡対象事件	対象 非対象				被害者連絡対象事件	対象 非対象					
	事 件 引 継	年 月 日 県 署				事 件 引 継	年 月 日 県 署					
確 認					確 認							

犯 罪 事 件 処 理 簿

番 号	第 号	捜査主任官		
受理番号	年第 号	担 当 者		
事 件 名				
罪 名 、 罰 条				
送 致 （ 付 ）		年 月 日第 号	検察庁・家庭裁判所	
被 疑 者	本籍（国籍）			
	住 居			
	出 生 地			
	職 業			
	前 科			
	氏名（通称）	（ ）		
	生年月日	年 月 日生	（ 歳）	
	作成・照会	<input type="checkbox"/> 被害 <input type="checkbox"/> 写 真 <input type="checkbox"/> 指 紋 <input type="checkbox"/> 手 口 <input type="checkbox"/> 指 名 <input type="checkbox"/> 身 上		
発 覚 の 端 緒		年 月 日午 時 分		
検 挙 の 端 緒		年 月 日		
逮 捕	種別・年月日	通常・緊急・現行	年 月 日午 時 分	
	場 所			
逮 捕 者				
釈 放		年 月 日午 時 分	警察署	
送 致 （ 付 ） 別		身柄・書類	年 月 日午 時 分	
勾 留 ・ 釈 放		勾留（観護）・釈放	月 日	
処 分		年 月 日	検察庁・家庭裁判所	
裁 判 結 果		年 月 日		
証 拠 資 料				
犯 罪 事 実 及 び 犯 罪 の 情 状 等 に 関 する 意 見		別紙記載のとおり		
犯 罪 統 計 原 票 (種 別)	刑法犯認知情報票	検挙情報票 ()	被疑者情報票 ()	被疑者補助票 ()
	月No.	月No.	月No.	月No.

- 注意 1 被疑者が2人以上の場合は、別記様式第3号を用いること。
 2 特に、捜査のてん末を記録しておく必要がある場合は、別記様式第4号を用いること。
 3 該当する事項又は□欄に○を付けること。

犯 罪 事 件 処 理 簿

被 疑 者	本籍(国籍)				
	住居				
	出生地				
	職業				
	前科				
	氏名(通称)	()			
	生年月日	年 月 日生 (歳)			
作成・照会	<input type="checkbox"/> 被害 <input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> 指紋 <input type="checkbox"/> 手口 <input type="checkbox"/> 指名 <input type="checkbox"/> 身上				
逮 捕	種別・年月日	通常・緊急・現行 年 月 日 午 時 分			
	場 所				
逮 捕 者					
釈 放	年 月 日 午 時 分 警察署				
送致(付)別	身柄・書類 年 月 日 午 時 分				
勾留・釈放	勾留(観護)・釈放 月 日				
処 分	年 月 日 検察庁・家庭裁判所				
裁 判 結 果	年 月 日				
犯 罪 統 計 原 票 (種 別)	刑法犯認知情報票	検挙情報票 ()	被疑者情報票 ()	被疑者補助票 ()	
	月No.	月No.	月No.	月No.	
被 疑 者	本籍(国籍)				
	住居				
	出生地				
	職業				
	前科				
	氏名(通称)	()			
	生年月日	年 月 日生 (歳)			
作成・照会	<input type="checkbox"/> 被害 <input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> 指紋 <input type="checkbox"/> 手口 <input type="checkbox"/> 指名 <input type="checkbox"/> 身上				
逮 捕	種別・年月日	通常・緊急・現行 年 月 日 午 時 分			
	場 所				
逮 捕 者					
釈 放	年 月 日 午 時 分 警察署				
送致(付)別	身柄・書類 年 月 日 午 時 分				
勾留・釈放	勾留(観護)・釈放 月 日				
処 分	年 月 日 検察庁・家庭裁判所				
裁 判 結 果	年 月 日				
犯 罪 統 計 原 票 (種 別)	刑法犯認知情報票	検挙情報票 ()	被疑者情報票 ()	被疑者補助票 ()	
	月No.	月No.	月No.	月No.	

別記様式第4号(犯罪捜査規範第201条)

犯 罪 事 件 処 理 簿

月 日	捜 査 の て ん 末	備 考

犯 罪 事 件 処 理 簿

資料区分											
送致番号	第	号	事件名				受理番号	年第	号	年第	号
少年の氏名	異名	生年月日	職業	勤務先	名称	所在地	収入	円			
本籍	出生地		職業	勤務先・職種	所在地	在職期間	退職理由				
住居	財物加害高		円	非行・補導前歴	非行等名						
非行場所	主な家族の氏名・続柄・年齢・職業・住居			補導年月日							
家族関係	家族数			補導警察署							
学校	最終(在学)学校名			措置及び処分結果							
関係	怠学	成績	所在地	喫煙	有機溶剤その他の薬物乱用						

取扱警察署	発生地管轄警察署	検挙警察署	身柄引渡警察署	処遇意見				
罪名				最終(在学)学校				
既遂・未遂別				卒業・中退別				
手口				共犯形態				
非行時の居住地				少年が犯した他の犯行(異なる罪種)	刑法犯			
性別					特別法犯			
非行時の年齢				非行府県数				
非行時の学職				被疑者特定の端緒を得た係				
学職の特殊形態				被疑者を逮捕した係				
国籍等				事件を主として処理した係				
在留資格等(外国人)				身柄措置				
不法滞在期間(外国人)				本票記載非行の供述状況				
補導歴・非行歴	補導歴	回	非行歴	回	うち本票記載犯罪と同一罪種()回			
前回処分				暴力団関係	団体の名称			
非行年月日時					組織順位			
非行場所					地位			
非行の動機・原因	背景					ゴロ・総会屋等		
	父親の態度				犯罪態様	犯罪態様		
	母親の態度				民事介入	暴力		
	直接の動機・原因							
	精神障害等の有無							
家出関係				関係検挙票番号	署 平成 年 月 第 号			
生活形態				作成者	平成 年 月 日作成 署 係 氏名 印			
両親の状態				逮捕年月日	平成 年 月 日 時 分			
母の不在状況				逮捕場所				
非行集団関係	暴力団との関係の有無				逮捕者			
	集団の種別				釈放年月日	平成 年 月 日 時 分		
送致等の区分				送致年月日・送致先	平成 年 月 日			
				勾留(観護)年月日	平成 年 月 日 時 分			
				家裁(検察官)処分	平成 年 月 日			
				裁判結果	平成 年 月 日			
				作成・照会				

注意 1 この様式は、少年事件(交通法令違反事件及び交通事故事件の少年を除く。)のうち、犯罪少年について送致又は送付した場合に用いること。

2 送致書又は送付書の写しを添付すること。

3 被疑者が2人以上ある場合には、主たる被疑者については全欄を記入し、従たる被疑者については送致番号、事件名及び受理番号の欄は記入しないこと。

4 特に捜査のてん末を記録しておく必要がある場合は、別記様式第6号を用いること。

(用紙 日本工業規格A3)

接見等の指定に関する通知書

年 月 日

殿

警察署

司法警察員

被疑者

上記被疑者と弁護人又は弁護人を選任することができる者の依頼により弁護人となろうとする者との接見又は書類（新聞、雑誌及び書類を含む。）若しくは物（糧食、寝具及び衣類を除く。）の授受に関し、捜査のため必要があるときは、その日時、場所及び時間を指定するので通知する。

接見等に関する照会書

年 月 日

殿

警察署
司法警察員

被疑者

上記被疑者と弁護人又は弁護人を選任することができる者の依頼により弁護人となろうとする者との接見又は書類（新聞、雑誌及び書籍を含む。）若しくは物（糧食、寝具及び衣類を除く。）の授受に関し、刑事訴訟法第39条第3項の規定に基づく指定により接見等がなされた場合には、回答書の各欄に所定の事項を記入して回答されたく照会します。

回 答 書

年 月 日

警察署
司法警察員

殿

（官職氏名）

下記のとおり回答する。

番号	弁護人等の氏名	接見等の日時（分）	指定方法	担当者氏名	備考
1			指定書 電話等		
2			指定書 電話等		
3			指定書 電話等		
4			指定書 電話等		
5			指定書 電話等		
6			指定書 電話等		
7			指定書 電話等		
8			指定書 電話等		

- 注意
- 1 指定方法の欄中「指定書 電話等」については、事例に応じ該当するものを○で囲むこと。
 - 2 書類又は物の授受がなされた場合には、その名称等を備考欄に記入すること。
 - 3 適宜継続用紙を利用して差し支えない。
 - 4 本回答書は、被疑者の起訴、釈放又は移監後送付すること。

（用紙 日本工業規格A4）

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">犯 罪 捜 査 報 告 書</p> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">事 実 現 認</p> <p style="margin: 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 0;">警察署</p> <p style="margin: 0;">司法警察員 殿</p> <p style="margin: 0;">警察署</p> <p style="margin: 0;">司法 ⑩</p> <p style="margin: 0;">次の犯罪を捜査したから報告する。</p>	
罪 名 、 罰 条	
被 疑 者	本 籍 (国籍) 住 居 職 業 氏 名 生年月日 年 月 日生 (歳)
捜 査 の 端 緒	
犯 罪 事 実	
証 拠 関 係	
現認時の状況又は 捜 査 経 過	

注意 必要に応じ、現場見取図を添付すること。

(用紙 日本工業規格A4)